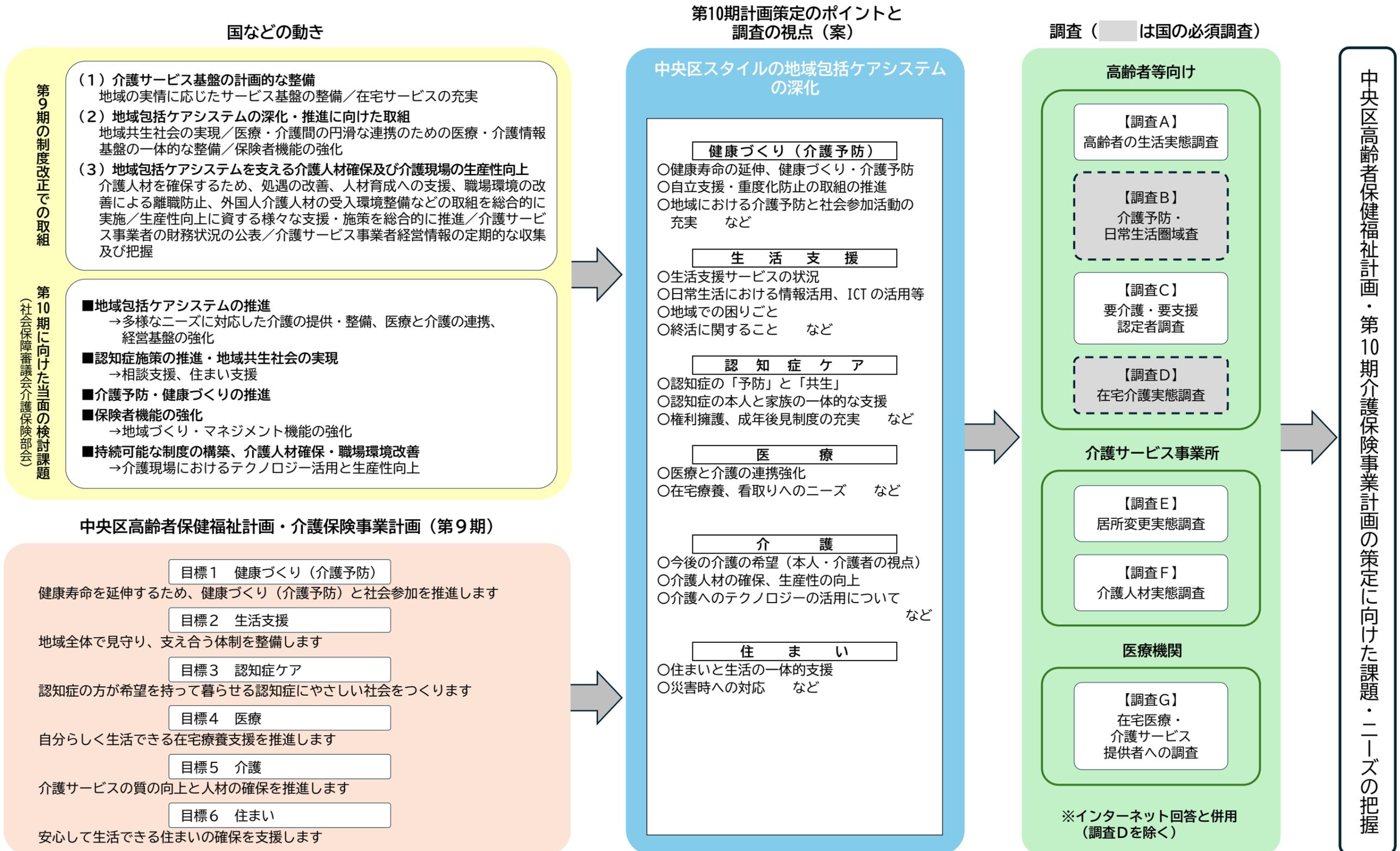


中央区高齢者の生活実態調査及び 介護サービス利用状況等調査案

1 中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査の考え方

・本調査は、中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）の取組や国及び東京都の動向等を踏まえ、第10期計画策定のための基礎資料を得ることを目的に実施するものです。



2 調査の全体像

(1) 調査目的

要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者等や要介護・要支援認定者等の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者、医療機関の実態等を把握し、中央区高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の見直しに向けて、必要な資料を得ることを目的として実施する。

(2) 調査の全体構成

調査は『高齢者等向け調査』、『介護サービス事業所調査』、『医療機関調査』の3つから構成する。

(3) 前回調査との変更点

- 新たなニーズの把握を行うために新規設問を追加した一方、今後詳細な分析を必要としない設問は削除するなど、設問数を減らすために内容の見直しを図った。
- 施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能を把握するために、新たに「居所変更実態調査」を実施する。

(4) 調査の全体構成

	属性 年齢	一般高齢者等	要支援認定者	要介護認定者
高齢者等向け調査	55～64歳	【調査A】 高齢者の生活実態調査		
	65歳以上	【調査B】介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	【調査C】要介護・要支援認定者調査	【調査D】在宅介護実態調査
介護サービス事業所調査		【調査E】居所変更実態調査		【調査F】介護人材実態調査
医療機関調査		【調査G】在宅医療・介護サービス提供者への調査		

(5) 調査の期間

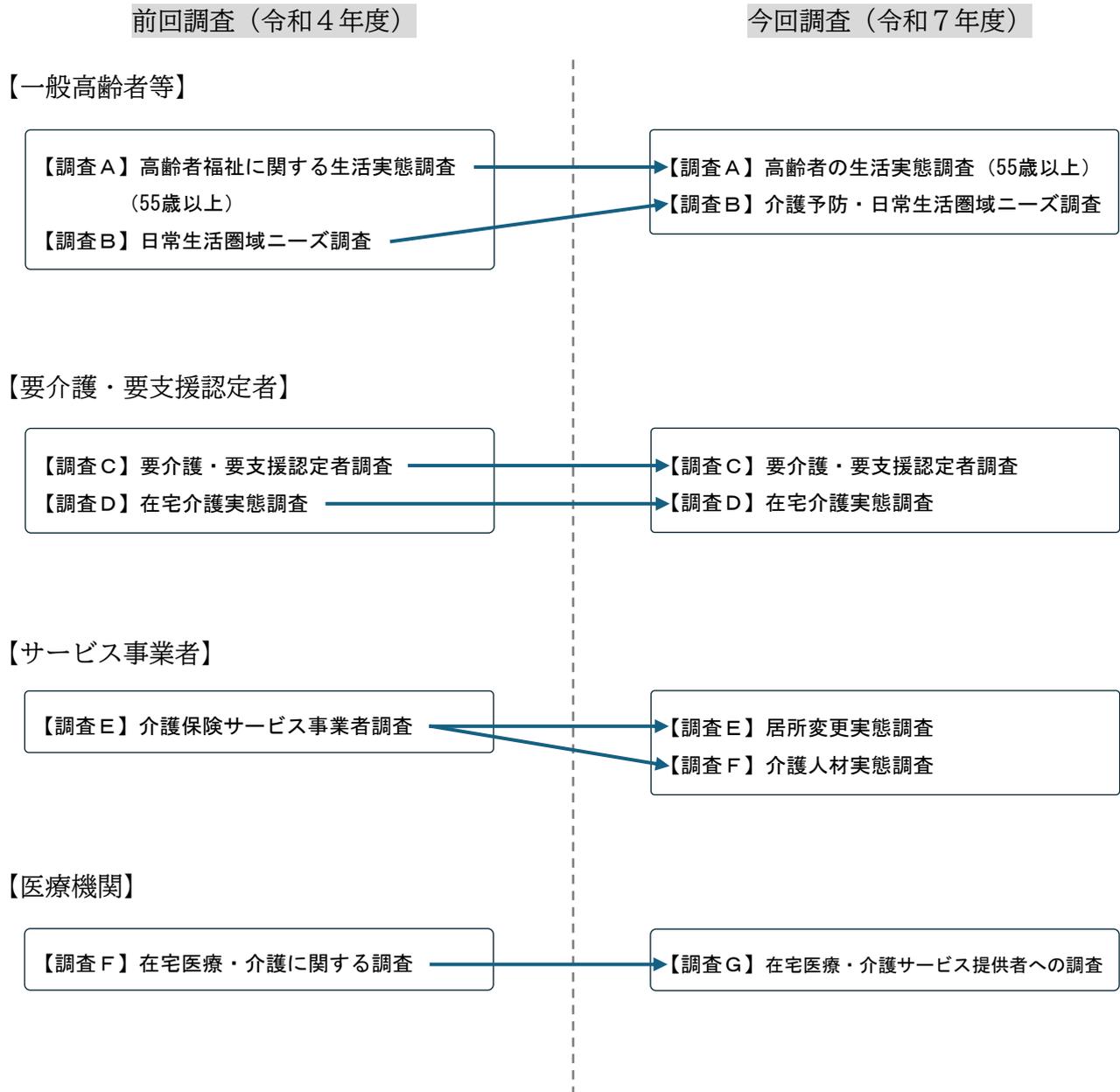
令和7年10月下旬～11月中旬

(6) 調査方法

郵送配布、郵送又はインターネット回収（ハガキ督促1回）

※「【調査D】在宅介護実態調査」は、令和7年6月～令和7年10月の間、認定調査員の聞き取り方式により実施

〈 参考／前回調査からの変遷 〉



3 各調査の概要

調査A 高齢者の生活実態調査

(1) 調査の目的

55歳以上の区民の意識や生活実態、健康づくりの取り組み状況や生活習慣、社会活動への参加状況からみた課題やニーズを把握する。

(2) 対象及び設問数

【対象（母集団）】要介護・要支援認定を受けていない55歳以上の区民／約38,000人

【標本数】3,000人

【調査項目数】62問

(3) 設問項目（属性を除く。）

※ ○前回調査と同じ内容の項目 ★新規に追加する項目

経済状況や就労状況	○就労状況
外出や楽しみ	○外出先 ○普段の生活で楽しいこと、今後取り組みたいこと
地域活動等への参加状況	○社会的な活動や地域活動への参加状況 ★今後の社会との関わり方の希望
交流サロン等への参加	○交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加の有無 ○参加しようと思う条件
日常生活における情報	○日常生活でもっとほしいと思う情報 ○日常生活に関する情報の入手先 ★困ったときの相談先 ★孤独感 ○情報収集のためのインターネット利用頻度 ○日常生活で使用しているICT（情報・通信）機器 ○スマホやアプリの使い方講座への参加意向
健康づくりや介護予防事業への参加	○運動習慣の有無 ○区の高齢者健康づくり事業の認知度 ○高齢者健康づくり事業の情報入手先 ○参加したいと思う健康づくり事業 ○継続的参加のための条件 ★フレイルの認知度 ★介護予防・フレイル予防の取組状況
災害時の対応	○災害への備え ○「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度
今後の介護の希望	○今後希望する介護 ○終末期に介護を受けたい場所 ○延命治療についての考え ○延命治療の希望を伝えた人 ○ACPの理解度
認知症	★認知症に関するイメージや感情 ★認知症になった場合の周囲の認知
老い支度(終活)	★終活への興味 ★終末期・死後の手続き等で不安なこと
今後の高齢者保健福祉施策	○介護保険サービスと介護保険料のあり方 ○今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策 ○高齢者向けサービスなどに関する自由意見

調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（国の必須調査）

（1）調査の目的

区内に居住する一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者の要介護状態になる前の高齢者のリスクや生活状況等を調査し、国の地域包括ケア「見える化」システムによる地域診断を活用して、地域の高齢者の抱える課題やニーズを把握する。

（2）対象及び設問数

【対象（母集団）】要介護認定を受けていない65歳以上の被保険者／約22,000人

【標本数】2,500人

【調査項目数】44問

（3）設問項目（国の必須項目。属性を除く。）

※ ○前回調査と同じ内容の項目 ★新規に追加する項目

家族や生活状況	○家族構成 ○介護・介助の要否 ○経済的な生活状況 ○住宅の種類
運動器機能・閉じこもり傾向	○階段を手すりや壁をつたわずに昇っているか ○椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっているか ○15分位続けて歩くこと ○過去1年間に転んだ経験 ○転倒に対する不安度 ○外出の頻度 ○外出の回数が減っているか
食べること	○身長・体重・BMI ○口腔機能 ○入れ歯の有無と数 ○孤食の状況
毎日の生活	○認知機能の状況○交通手段を使って一人で外出できるか ○自分で買物ができるか ○自分で食事の用意ができるか ○自分で請求書の支払いができるか ○自分で預貯金の出し入れができるか
地域での活動	○社会参加の状況 ○地域づくりへの参加意向/参加者として/企画・運営者として ○地域の人からの期待や頼り
たすけあい	○愚痴を聞いてくれる人/聞いてあげる人 ○看病してくれる人/あげる人 ○友人・知人と会う頻度
健康	○主観的健康感 ○主観的幸福感 ○気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがあるか ○物事に対して興味がわかない、心から楽しめない感じがよくあるか ○喫煙習慣 ○現在治療中または後遺症のある病気
認知症	○認知症状の有無 ○認知症に関する相談窓口の認知度 ★認知症に関するイメージや感情 ★認知症になった場合の周囲の認知

調査C 要介護・要支援認定者調査

(1) 調査の目的

要介護・要支援認定を受けた地域の高齢者の生活実態、生活状態からみた課題やニーズを把握する。

(2) 対象及び設問数

【対象（母集団）】要介護・要支援認定を受けている被保険者／約5,000人

【標本数】3,500人

【調査項目数】48問

(3) 設問項目（属性を除く。）

※ ○前回調査と同じ内容の項目 ★新規に追加する項目

生活状況	<ul style="list-style-type: none"> ○経済的な暮らしの状況 ○住まいの種類 ○日常生活において使用しているICT（情報・通信）機器 ○かかりつけの医師、歯科医師、薬局、薬剤師の有無 ○現在治療中または後遺症のある病気 ★孤独感
介護保険(予防)サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○現在利用している（予防）サービス、知っている（予防）サービス ★介護保険サービスの満足度 ○（予防）サービス利用料の負担感 ○（予防）サービスを利用してからの生活環境や身体状況の変化 ○施設等への入所・入居の検討状況 ○現在利用している介護保険外サービス ○在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス ★介護者自身が受けたい支援
サービスのあり方	<ul style="list-style-type: none"> ○ケアプランの満足度 ○ケアマネジャーの満足度 ○ケアマネジャーの仕事への評価 ○今後希望する介護 ○終末期に介護を受けたい場所 ○介護・延命治療についての希望を伝えた人 ★延命治療についての考え ○ACPの理解度 ○人生の最終段階における医療・介護について行っていること
相談・権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> ○困った時の連絡先 ○「おとしより相談センター」の認知・利用状況 ○成年後見制度の認知度 ○成年後見制度の利用意向 ○権利擁護支援事業の認知度 ○権利擁護支援事業の利用意向 ★法人後見の認知度 ★法人後見の利用意向
認知症	<ul style="list-style-type: none"> ★認知症に関するイメージや感情 ★認知症になった場合の周囲の認知 ○認知症のある方が住み慣れた家で暮らしていけるか ○認知症のある方が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこと
災害時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に備えてしていること ○「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度
高齢者保健福祉施策	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の介護保険サービスと介護保険料のあり方 ○今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策 ○高齢者向けサービスなどに関する自由意見

調査D 在宅介護実態調査（国の必須調査）

（1）調査の目的

主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象として、在宅での介護の状況を調査し、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討する。

（2）対象及び設問数

【対象（母集団）】在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間中に更新申請又は区分変更申請に伴う認定調査を受けた者／約600人（悉皆）
※認定調査員による訪問

【標本数】600人

【調査項目数】14問

（3）設問項目（国の必須項目。属性を除く。）

※ ○前回調査と同じ内容の項目

[A票]

介護状況
○介護頻度 ○主な介護者の性別・年齢 ○主な介護内容（身体介助・生活援助・その他） ○家族・親族での介護を理由とした離職経験者の有無
今後の介護
○今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス ○今後の施設等入所・入居の検討状況 ○入所・入居を検討していない理由

[B票]

介護者
○介護者の勤務形態 ○働き方の調整状況 ○就業継続しての介護の今後の展望
在宅介護への不安
○現在の生活継続にあたり、感じる不安（身体介助・生活援助・その他）

調査E 居所変更実態調査

(1) 調査の目的

過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や、その理由等を把握し、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能や、外部サービス資源との連携等を検討する。

(2) 対象及び設問数

【対象（母集団）】区内住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、グループホーム、（地域密着型）特定施設、介護老人保健施設、介護医療院、（地域密着型）特別養護老人ホーム／約25カ所（悉皆）

【標本数】25件

【調査項目数】13問

(3) 設問項目

※ ★新規に追加する項目

事業所・施設情報
★サービス種別 ★施設情報（名称、定員数 等） ★要支援・要介護度別の入所・入居者数
医療処置
★医療処置別の対応可否 ★医療処置を受けている入所・入居者の合計人数
新規入所・入居
★新規入所・入居者数 ★新規入所・入居者の入居前居場所別人数
退去
★過去1年の退去人数 ★要介護度別退去人数 ★退去先別退去人数 ★退去する理由 ★退去するケース（自由記述）

調査F 介護人材実態調査

(1) 調査の目的

福祉・介護人材の定着率の底上げを図るとともに、魅力ある職場環境づくりを進めていくために、区内の福祉・介護事業所の現状や人材の定着化に向けた取組、問題点、かつ福祉・介護従事者の離職状況や職場環境、働きがいを把握する。

(2) 対象及び設問数

【対象（母集団）】区内施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問看護介護／約120カ所（悉皆）、居宅介護支援事業所

【標本数】120件

【調査項目数】35問

(3) 設問項目

※ ○前回調査と同じ内容の項目 ★新規に追加する項目

事業所・施設情報
○所在地 ○指定サービス ○中央区からの情報の入手場所 ○昨年度の事業採算
人材確保・人材育成等
★介護職員の人数 ★開設からの年数 ★採用者数・離職者数 ★ボランティアの受け入れ数 ★今後整備が必要な地域密着型サービス※居宅支援事業所のみ ★サービス分類ごとの需給バランス ★採用や人材定着に関する課題（自由記述） ★人材確保に関して区に期待すること（自由記述）
ICT機器・介護ロボットの活用
★介護事業における生産性向上ツールの利用状況 ★多職種連携ICTシステムの利用状況
医療・介護との連携
○医療・介護との連携の状況 ○医療・介護連携を進める上で情報共有をどのような方法で進めるか ★在宅療養支援推進の課題
看取り・虐待防止
○看取りで最も重視していること ○ACPの活用状況 ○ACPの推進に必要なこと ○施設運営の課題 ○高齢者虐待を防止する取組みの状況
認知症の方や家族の支援
○認知症の利用者の状況で大変なこと ○認知症の方の支援にあたり特に必要と思われること ○認知症の利用者の家族への支援として必要と思われること ○地域住民の認知症の理解を促進するために必要と思われること ★認知症のある方の声を取り入れて、支援に活かしている点（自由記述）
地域課題の解決
○利用者とは接する中で感じている地域の生活課題 ○課題解決のために必要だと考えること

調査G 在宅医療・介護サービス提供者への調査

(1) 調査の目的

在宅医療・介護サービスの実施状況、実施体制などの実態把握を行うとともに、在宅医療・介護サービスを実施している施設の特徴、地域資源との連携、および非実施施設における在宅医療・介護サービス導入の阻害要因を把握する。

(2) 対象及び設問数

【対象（母集団）】医師会含む6師会会員／計600カ所（悉皆）

【標本数】600件

【調査項目数】31問

(3) 設問項目

※ ○前回調査と同じ内容の項目 ★新規に追加する項目

在宅医療の実施状況
○「往診」や「訪問診療」の実施状況・意向 ○在宅療養支援の実施状況
日常的な在宅療養
○在宅療養で大切にしていること ○関係機関、職種との連携状況 ○日常的な在宅療養で課題となっていること ○認知症の患者の状況で大変なこと ○介護サービス事業所との連携状況 ○ケアマネとの連携課題 ○おとセンとの連携課題 ○訪看ステーションとの連携に関する課題の有無 ○薬局との連携に関する課題の有無
ICT機器の活用
★多職種連携ICTシステムの利用状況
看取り
○1年間に在宅で看取った患者数 ○看取りのための訪問先（自宅、施設、その他） ○どのような条件があれば看取りが可能か ○看取りについて最も重視していること ○看取りに関して実践していること ○ACPの活用状況 ○ACPの推進に必要なこと
在宅療養支援
○在宅療養支援推進の課題 ○自由記入欄